別記様式第10－9号の別添２

事業実施者の概要と実施計画

1. 事業実施者の詳細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 年齢 | 住所 | | 所属漁協 | |
| ﾌﾘｶﾞﾅ: |  |  | |  | |
| 名 前: |
| 船名 | トン数 | 漁業種類 | 漁船登録番号 | 漁業関連法令等違反の有無 | 備考 |
|  |  |  |  | 有・無 |  |

（注）１　漁業種類欄には、事業実施者が営む主たる漁業種類を記入すること。

1. クロマグロの混獲による漁業経営への影響

|  |  |
| --- | --- |
| 現状及び問題点 |  |

（注）クロマグロの混獲の状況や混獲による漁業経営への影響を定量的かつ具体的に事記載すること

３．混獲回避型機器等導入の詳細（第６条第１項に定める補助対象のうち該当する項目について記載すること）

（第６条第１項の（１）の混獲回避機器の導入の場合）

1. 導入機器に係る事項

ア　機器導入に関する計画

導入予定日：

　対象漁法：

機器導入によって見込まれる混獲回避効果：

|  |
| --- |
| （導入する混獲回避機器について、実証調査を行った事例などをもとに混獲回避の効果があることを具体的に明記すること。） |

機器等を活用した混獲回避の取組内容：

|  |
| --- |
|  |

イ　導入機器等の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入機器等の内容 | | 単価（円） | 導入予定数 | 導入予定金額 |
| 種別 | 型式・機種等 |  |  |  |
|  |  |

（注）１　導入しようとする機器等の詳細資料を添付すること（機種・型式・能力等が把握できる書類）

　　　２　原則として、３社以上の見積もりを徴したうえで、比較検討を行い、導入計画を作成すること

（２）事業予定費用一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入予定費用額（円） | 負担区分 | | | |  |
| 国庫補助額（円） | 自己負担額 | | その他市町村等事業での助成額（円） | 耐用年数（年） |
| 税抜額（円） | 消費税額（円） |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　耐用年数欄には、導入する機器等の耐用年数を記載すること。

（第６条第１項の（２）の混獲回避用の漁具の改良の場合）

1. 漁具改良に係る事項

　ア　漁具改良に関する計画

　導入予定日：

　対象漁法：

　改良する漁具・漁ろう設備：

　漁具改良によって見込まれる混獲回避効果：

|  |
| --- |
| （漁具改良について、実証調査を行った事例などをもとに混獲回避の効果があることを具体的に明記すること。） |

漁具改良を活用した混獲回避の取組内容：

|  |
| --- |
|  |

イ　漁具改良の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 改良漁具に要する経費 | 積算の根拠（漁具又は漁ろう設備の取得費） |
| 円 |  |

（注）１　導入しようとする漁具・漁ろう設備等については詳細資料を添付すること（型式等が把握できる書類）

　　　２　原則として、３社以上の見積もりを徴したうえで、比較検討を行い、導入計画を作成すること。

（２）事業予定費用一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入予定費用額（円） | 負担区分 | | | |  |
| 国庫補助額（円） | 自己負担額 | | その他市町村等事業での助成額（円） | 耐用年数（年） |
| 税抜額（円） | 消費税額（円） |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　耐用年数欄には、導入する機器等の耐用年数を記載すること。

（第６条第１項の（３）の混獲が可能な漁法への一時的な転換の場合）

1. 漁法転換に係る事項

ア　一時的な漁法転換に関する計画

導入予定日：

　現在の漁法：

　一時的に転換を行う漁法（一時的に漁法転換を行う期間についても記載すること）：

　漁法転換によって得られる混獲回避効果：

|  |
| --- |
| （転換する漁法の混獲回避の効果があることを転換する漁法の特性等の観点から具体的に記載すること。） |

漁法転換を活用した混獲回避の取組内容：

|  |
| --- |
|  |

イ　漁法転換の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 漁法転換に要する経費 | 積算の根拠（漁具又は漁ろう設備の取得費） |
| 円 |  |

（注）１　導入しようとする漁具・漁ろう設備等については詳細資料を添付すること（型式等が把握できる書類）

　　　２　原則として、３社以上の見積もりを徴したうえで、比較検討を行い、導入計画を作成すること。

（２）事業予定費用一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入予定費用額（円） | 負担区分 | | | |  |
| 国庫補助額（円） | 自己負担額 | | その他市町村等事業での助成額（円） | 耐用年数（年） |
| 税抜額（円） | 消費税額（円） |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　耐用年数欄には、導入する機器等の耐用年数を記載すること。

　　　４　浜の活力再生広域プランとの連携について（連携がまだ無い場合には、調整協議会の内容等を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定（予定）日 | 認定番号 | 広域水産業再生委員会（調整協議会）の名称 | 浜の活力広域再生プランの（予定）概要 |
|  |  |  |  |

（注）１　認定（予定）日欄及び認定番号欄については、参加する広域水産業再生委員会が水産庁長官から受領した承認通知書の日付と文書番号を記載する。

２　浜の活力再生広域プラン（予定）概要欄には、所属する広域水産業再生委員会が策定した又は策定しようとする広域浜プラン（予定）の本事業に関連する内容を簡潔に記載すること。ただし、広域浜プラン（予定）の概要のうち本事業に関連する内容が分かる資料を所属する広域水産業再生委員会又は地域再生委員会が作成した場合には、当該欄には「別紙のとおり」と記載し、当該資料を添付することができる。

５　70歳以上の事業実施者は、本事業で導入する機器等の処分制限期間内において、病気やけが等の理由で、本事業の実施が困難な事態が発生した場合について、当該機器の取扱方針を記入すること（なお、実際に発生した場合は、業務要領第15条に基づき、事業実施主体と協議し、変更の承認をしなければならない）。

|  |  |
| --- | --- |
| 機器等の取扱方針 | 該当 |
| * 1. 機器等を継続して使用 |  |
| ・後継者（生計を共にする親族）が補助条件を継承 |  |
| ・事業実施者が所属する漁協の他の組合員に譲渡 |  |
| ・所属する広域水産業再生委員会又は地域再生委員会の者に譲渡 |  |
| * 1. （上記以外の場合は、その旨を記載すること。） |  |